平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名　関西電力株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9503　URL http://www.kepco.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 岩根　茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 松田　善和　TEL 06-6441-8821

四半期報告書提出予定日　平成29年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,207,133	△7.3	209,079	15.9	196,176	14.4	143,809	28.0
28年3月期第3四半期	2,380,341	△3.7	180,370	―	171,468	―	112,308	―

(注)包括利益　29年3月期第3四半期　147,755百万円　(11.9%)　28年3月期第3四半期　132,069百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	160.96	―
28年3月期第3四半期	125.70	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,820,716	1,349,504	19.5
28年3月期	7,412,472	1,201,831	15.9

(参考)自己資本　29年3月期第3四半期　1,327,554百万円　28年3月期　1,178,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
29年3月期	―	0.00	―		
29年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成29年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成28年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	938,733,028 株	28年3月期	938,733,028 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	45,309,224 株	28年3月期	45,348,298 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	893,434,062 株	28年3月期3Q	893,485,801 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)
四半期決算補足説明資料は、平成29年1月31日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

（参考）個別業績予想

平成 29 年 3 月期の個別業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

平成 28 年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）連結経営成績に関する説明……2
（２）連結財政状態に関する説明……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明……4

２．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）……9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……9
（追加情報）……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力の減少や省エネの影響などから、総販売電力量は、895億9千万kWhと前年同期に比べて4.6%減少しました。

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,207,133百万円と、前年同期に比べて173,207百万円の減少となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は1,998,054百万円と、前年同期に比べて201,916百万円の減少となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】　（単位：百万円）

	平成28年3月期 第３四半期(累計)	平成29年3月期 第３四半期(累計)	増　減	
売上高	2,380,341	2,207,133	△173,207	△7.3%
営業利益	180,370	209,079	28,709	15.9%
経常利益	171,468	196,176	24,708	14.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,308	143,809	31,500	28.0%

【販売電力量】　（単位：百万kWh）

	平成28年3月期 第３四半期(累計)	平成29年3月期 第３四半期(累計)	前年同期比 (%)
電灯計	30,444	30,376	99.8
電力計	63,447	59,212	93.3
合計	93,891	89,588	95.4

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

（２）連結財政状態に関する説明

（単位：百万円）

科　　目	平成 28 年 3 月期末	平成 29 年 3 月期 第３四半期末	増　減	
資　　産	7,412,472	6,820,716	△591,756	△8.0%
負　　債	6,210,641	5,471,211	△739,429	△11.9%
（うち有利子負債）	(3,938,279)	(3,854,930)	(△83,348)	(△2.1%)
純　資　産	1,201,831	1,349,504	147,673	12.3%

自己資本比率	15.9%	19.5%	3.6%

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期 第３四半期(累計)	平成 29 年 3 月期 第３四半期(累計)	増　減	
設備投資額	242,461	207,840	△34,621	△14.3%
減価償却費	275,401	270,420	△4,980	△1.8%

資産は、前年度末に比べて 591,756 百万円減少（△8.0％）し、6,820,716 百万円となりました。

負債は、前年度末に比べて 739,429 百万円減少（△11.9％）し、5,471,211 百万円となりました。

資産および負債の減少の主な要因は、平成 28 年 10 月 1 日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に拠出したことにより、使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益（143,809 百万円）を計上したことなどにより、前年度末に比べて 147,673 百万円増加（＋12.3％）し、1,349,504 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 3.6％上昇し、19.5％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
固定資産	6,699,739	6,058,068
電気事業固定資産	3,423,038	3,328,847
水力発電設備	295,301	289,951
汽力発電設備	497,723	472,547
原子力発電設備	383,658	354,509
送電設備	889,742	859,326
変電設備	394,946	403,384
配電設備	826,299	819,471
業務設備	110,966	106,376
その他の電気事業固定資産	24,400	23,280
その他の固定資産	663,429	660,762
固定資産仮勘定	462,445	468,402
建設仮勘定及び除却仮勘定	435,098	441,616
原子力廃止関連仮勘定	27,346	26,785
核燃料	526,291	472,013
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	381,457
投資その他の資産	1,624,535	1,128,042
長期投資	310,457	316,263
使用済燃料再処理等積立金	526,080	－
繰延税金資産	429,961	385,034
その他	361,607	430,208
貸倒引当金（貸方）	△3,572	△3,465
流動資産	712,732	762,648
現金及び預金	128,123	142,983
受取手形及び売掛金	223,031	223,736
たな卸資産	115,014	127,033
繰延税金資産	61,560	57,474
その他	187,698	213,901
貸倒引当金（貸方）	△2,695	△2,480
資産合計	7,412,472	6,820,716

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
負債及び純資産の部		
固定負債	4,800,629	4,055,399
社債	1,140,875	1,039,686
長期借入金	1,991,020	1,891,215
使用済燃料再処理等引当金	558,266	―
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	―
退職給付に係る負債	357,480	358,907
資産除去債務	426,449	433,274
繰延税金負債	5,263	3,974
その他	268,099	328,341
流動負債	1,381,524	1,388,732
1年以内に期限到来の固定負債	679,726	658,693
短期借入金	146,526	147,123
コマーシャル・ペーパー	―	138,000
支払手形及び買掛金	120,527	116,215
未払税金	86,289	29,400
その他	348,454	299,298
特別法上の引当金	28,487	27,079
渇水準備引当金	28,487	27,079
負債合計	6,210,641	5,471,211
株主資本	1,107,617	1,251,596
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,726
利益剰余金	648,154	791,963
自己株式	△96,492	△96,414
その他の包括利益累計額	71,047	75,958
その他有価証券評価差額金	85,930	94,587
繰延ヘッジ損益	△8,244	△2,364
為替換算調整勘定	17,726	1,252
退職給付に係る調整累計額	△24,365	△17,517
非支配株主持分	23,165	21,950
純資産合計	1,201,831	1,349,504
負債純資産合計	7,412,472	6,820,716

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
営業収益	2,380,341	2,207,133
電気事業営業収益	2,061,376	1,883,064
その他事業営業収益	318,965	324,069
営業費用	2,199,970	1,998,054
電気事業営業費用	1,921,915	1,716,818
その他事業営業費用	278,055	281,235
営業利益	180,370	209,079
営業外収益	33,799	28,770
受取配当金	6,429	5,722
受取利息	6,820	5,237
持分法による投資利益	9,871	10,134
その他	10,678	7,676
営業外費用	42,701	41,673
支払利息	39,267	37,535
その他	3,434	4,138
四半期経常収益合計	2,414,141	2,235,904
四半期経常費用合計	2,242,672	2,039,728
経常利益	171,468	196,176
渇水準備金引当又は取崩し	13,289	△1,407
渇水準備金引当	13,289	－
渇水準備引当金取崩し（貸方）	－	△1,407
税金等調整前四半期純利益	158,179	197,584
法人税、住民税及び事業税	15,740	14,237
法人税等調整額	29,974	39,911
法人税等合計	45,714	54,148
四半期純利益	112,465	143,435
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	156	△373
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,308	143,809

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
四半期純利益	112,465	143,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,364	7,804
繰延ヘッジ損益	△8,210	5,834
為替換算調整勘定	△359	△17,245
退職給付に係る調整額	4,744	6,373
持分法適用会社に対する持分相当額	64	1,552
その他の包括利益合計	19,604	4,320
四半期包括利益	132,069	147,755
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,519	148,720
非支配株主に係る四半期包括利益	△450	△964

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（追加情報）

①「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成 28 年 10 月１日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 40 号　以下「改正法」という。）および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成 28 年経済産業省令第 94 号　以下「改正省令」という。）が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、従来、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第４条第１項に規定する拠出金を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなった。

また、改正法第９条第１項により、使用済燃料再処理機構は、原子力事業者が拠出金を納付したときは、当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を行わなければならないと規定されている。

これにより、当第３四半期において、改正省令附則第３条の規定により使用済燃料再処理等積立金 497,071 百万円および使用済燃料再処理等引当金 540,819 百万円を取崩し、その差額を固定負債のその他 33,378 百万円および流動負債のその他 10,369 百万円に計上し、同附則第６条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金 54,238 百万円全額を固定負債のその他に振り替えている。

②赤穂発電所の燃料転換計画の見直しについて

当社は、平成 27 年３月 26 日に、赤穂発電所で使用する燃料を、現在の重油・原油から石炭に変更するため、ボイラーおよび燃料設備の改造計画を公表し、これまで環境影響評価等の準備を進めてきた。

しかしながら、計画の公表以降、節電の定着や省エネの進展などにより、関西の電力需要が減少し、今後も大きな伸びは期待できない状況にあることや、平成 27 年７月に 2030 年のエネルギーミックスが策定され、政府の温室効果ガス削減目標が設けられるなど、ＣＯ２排出量の削減に向けた対策の強化が求められていることなど、当社を取り巻く経営環境を勘案した結果、平成 29 年１月 31 日、赤穂発電所の燃料転換計画を見直し、重油・原油を燃料とする現在の運用を継続することとした。